

# 第158期 事業報告書

平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで




あつたかを、あなたに、街に、そして未来に。

## 北海道ガス株式会社

証券コード9534

# CLEAN ENERGY



## c o n t e n t s

株主の皆さまへ	.....	1
営業の概況	.....	2
財務諸表	.....	4
連結財務諸表（ご参考）	.....	6
環境と調和した 地域社会の実現のために	...	8
トピックス	.....	12
会社の概況	.....	13

# 株主の皆さまへ



取締役社長

前 泉 洋 三

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第158期の事業報告書をお届けするにあたり、皆さまの当社へのご支援に対し心より厚くお礼申し上げます。

ご高承のとおり、当期におけるわが国経済は、設備投資の緩やかな回復や、後半においては生産・輸出に増加の動きがみられたものの、公共投資の減少、住宅投資の低調な推移、個人消費は終盤まで低迷が続くなど、本格的な景気回復には至っておらず、特に北海道においては、景気回復の足どりが鈍く、企業をとりまく環境は依然として厳しいものとなりました。

一方エネルギー業界におきましては、本年4月に改正ガス事業法が施行され、自由化範囲の拡大や託送供給の義務化といった新しいガス事業制度がスタートし、また、電気事業におきましても順次自由化範囲が拡大され、新規参入者も含めた、エネルギーの垣根を越えた競争が一層激化することが予想されております。

当社におきましては、2010年ビジョン「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する地域のパイオニアをめざす」を掲げ、総合エネルギーサービス事業を目指すべく期間戦略を策定し、ビジョン実現にむけ積極的に取り組んでいるところでございます。

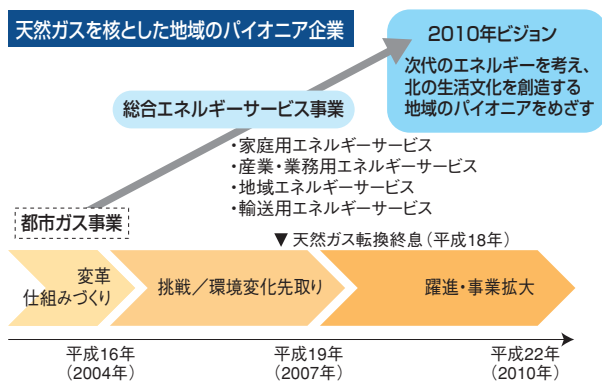
この期間戦略では、当期までを「企業体質の変革・仕組みづくりの期間」と位置付けており、激しい環境変化に対応できるより強固な経営基盤を確立すべく、天然ガス転換作業の完遂を目指すとともに、徹底したコストダウンによる財務体質の強化、多様化するお客さまニーズに柔軟に対応しサービス向上をはかるための情報基盤の強化、営業の強化等を進めてまいりました。株主の皆さま並びにお客さまの多大なるご支援もあり、現在まで経営の効率化も順調に進んでおり、また天然ガス転換作業も終息（平成18年予定）に向けほぼ計画どおりに推移する見通しとなっております。

このような状況の中、この度、株主の皆さまのご支援にお応えすべく、配当金につきまして1株につき1円増配させていただくとともに、本年5月からは営業活動において一層の競争力強化をはかるため、ガス料金の全面値下げを実施いたしました。

既に始まっております第159期（平成16年度）からは、天然ガス化完了後の新しい北ガスの実現にむけた「挑戦・環境変化先取りの期間」と位置付けております。ビジョン実現に向け、引き続き経営基盤の強化に取り組むとともに、より地域に密着したきめ細やかな営業を展開し、将来にわたり多くのお客さまに当社を選択していただけるよう、最大限の努力を傾注してまいり所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、当社の取り組みに対しておご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導・ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



# 営業の概況

## ガス

当期の新設件数は4,660件で、当期末のお客さま件数は55万9,711件となりました。

ガス販売量は、前期に比べ4.4%増の296百万m<sup>3</sup>となりました。このうち、家庭用につきましては、冬季の需要期に気温が高めに推移したことおよびお客さま件数減少等の影響により前期に比べ4.0%減の111百万m<sup>3</sup>となり、業務用（商業用・工業用・公用および医療用）につきましては、商業用・工業用等の前期に竣工した大口物件の新規稼動が寄与いたしましたこと等により、前期に比べ10.1%増の185百万m<sup>3</sup>となりました。

## 収支の状況

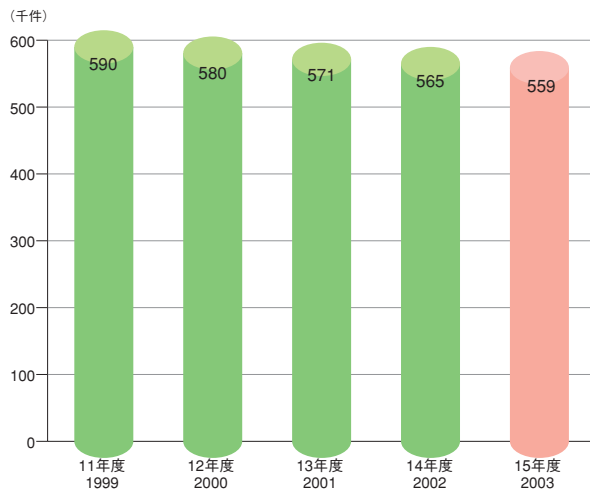
ガス売上高につきましては、前期に比べ1.3%増の38,398百万円となりました。

営業雑収益につきましては、新設件数の減少、GHP（ガスヒートポンプエアコン）販売台数の減少等により前期に比べ12.9%減の7,719百万円となりました。また、附帯事業収益につきましては、前期に比べ0.8%減の1,315百万円となりました。

これらの結果、総売上高は、前期に比べ1.3%減の47,433百万円となりました。

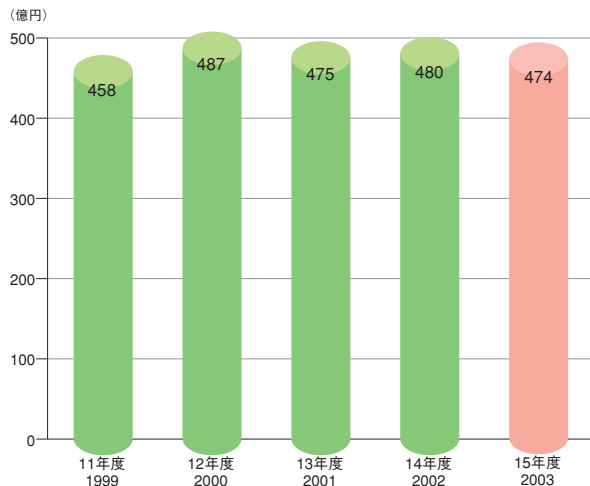
一方、費用の面におきましては、経営全般にわたる一層のコスト低減に努めましたが、今期から稼働しました基幹システム構築に係る委託作業費、減価償却費等の増加がありましたため、経常利益は1,152百万円となりました。また特別利益として、退職給付制度改定利益を、特別損失として、固定資産除却費、固定資産臨時償却費を計上いたしました結果、当期純利益は339百万円となりました。

## お客様件数の推移

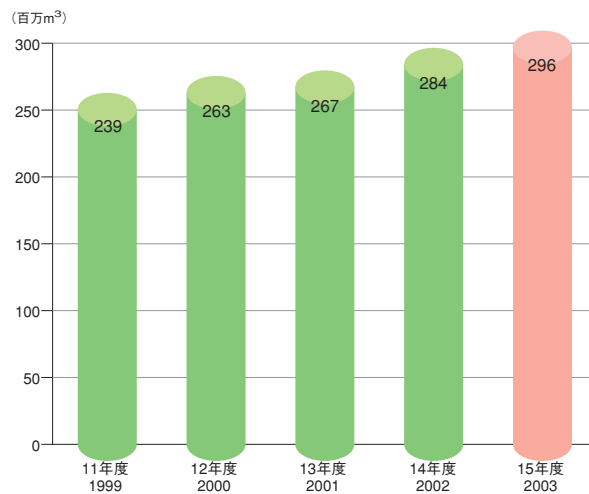


※お客様件数の減少の中には、2000年4月に新設した「家庭用温水式暖房・給湯契約(ゆ〜ぬっく24)」、および2003年1月に新設した「家庭用セントラルヒーティング契約(ゆ〜ぬっく24ネオ)」採用による一戸2メーター設置から1メーターへの転換分も含まれます。

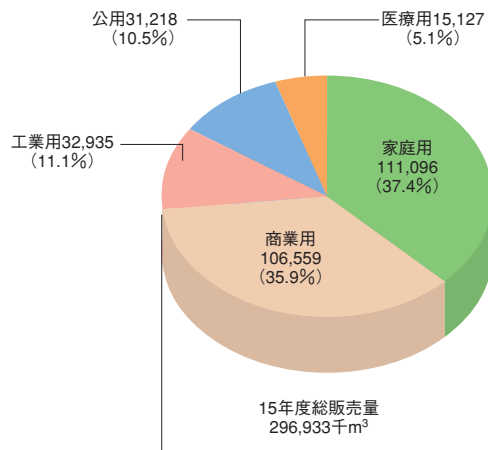
## 総売上高の推移 (金額は億円未満切り捨て)



## ガス販売量の推移 (46.04655MJ換算)



## 用途別ガス販売量 (46.04655MJ換算)



# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

-資産の部		当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	-負債の部		当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)
固 定 資 産		<b>76,570</b>	<b>79,808</b>	固 定 負 債		<b>56,303</b>	<b>59,901</b>
有形固定資産		<b>67,245</b>	<b>70,748</b>	社 債		18,000	18,000
製 造 設 備		7,948	10,340	転 換 社 債		6,802	6,802
供 給 設 備		46,189	48,749	長 期 借 入 金		29,568	32,886
業 務 設 備		7,556	7,931	再評価に係る繰延税金負債		154	179
附 帯 事 業 設 備		1,013	1,044	退 職 給 付 引 当 金		1,396	1,718
建 設 仮 勘 定		4,537	2,683	ガ 斯 ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金		382	316
無形固定資産		<b>2,152</b>	<b>3,124</b>	流 動 負 債		<b>12,675</b>	<b>12,803</b>
ソ フ ト ウ ェ ア		2,103	3,071	1年以内に期限到来の固定負債		5,418	5,386
そ の 他 無 形 固 定 資 産		49	53	買 掛 金		1,857	2,085
投資その他の資産		<b>7,171</b>	<b>5,934</b>	未 払 金		1,616	2,067
投資有価証券		3,190	2,534	未 払 費 用		1,835	1,412
関係会社投資		1,748	1,688	未 払 法 人 税 等		945	655
長期前払費用		191	244	前 受 金		183	254
繰延税金資産		1,475	884	預 り 金		65	46
そ の 他 投 資 金		654	701	関 係 会 社 短 期 債 務		722	857
貸倒引当金		△88	△118	そ の 他 流 動 負 債		30	38
流 動 資 産		<b>9,681</b>	<b>9,346</b>	負債合計		<b>68,978</b>	<b>72,704</b>
現 金 及 び 預 金		2,383	2,847	-			
受 取 手 形		238	457	-			
売 掛 金		3,869	3,760	資 本 金		<b>3,821</b>	<b>3,821</b>
関 係 会 社 売 掛 金		493	407	資 本 剰 余 金		<b>1,582</b>	<b>1,582</b>
未 収 入 金		144	204	利 益 剰 余 金		<b>15,588</b>	<b>15,513</b>
製 品		15	21	土 地 再 評 価 差 額 金		<b>272</b>	<b>317</b>
原 料		202	357	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		<b>696</b>	<b>293</b>
貯 蔵 品		371	425	自 己 株 式		<b>△42</b>	<b>△33</b>
前 払 費 用		832	—	資本合計		<b>21,919</b>	<b>21,494</b>
関 係 会 社 短 期 債 権		442	358	負債・資本合計		<b>90,898</b>	<b>94,199</b>
繰延税金資産		380	242				
工 事 仕 掛 原 価		347	399				
そ の 他 流 動 資 産		178	80				
貸倒引当金		△219	△216				
繰 延 資 産		<b>4,646</b>	<b>5,044</b>				
開 発 費		4,646	5,044				
資産合計		<b>90,898</b>	<b>94,199</b>				

## 損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
製品売上	38,398	37,895
ガス売上	38,398	37,895
売上原価	13,708	14,162
売上総利益	24,690	23,733
供給販売費	21,440	19,341
一般管理費	2,141	2,658
事業利益	1,107	1,732
営業雑収益	7,719	8,860
受注工事収益	1,475	1,670
器具販売収益	6,165	7,143
その他営業雑収益	78	45
営業雑費用	6,970	8,184
受注工事費用	1,449	1,606
器具販売費用	5,521	6,577
附帯事業収益	1,315	1,326
附帯事業費用	995	1,036
営業利益	2,176	2,698
営業外収益	485	414
受取利息	3	2
有価証券利息	0	0
受取配当金	35	36
貸貸料収入	230	222
雑収入	215	151
営業外費用	1,509	1,800
支払利息	811	869
社債利息	355	408
社債発行費償却	—	65
雑支出	342	457
経常利益	1,152	1,312
特別利益	1,174	—
退職給付制度改定利益	1,174	—
特別損失	2,054	813
固定資産除却費	1,403	—
固定資産臨時償却費	651	813
税引前当期純利益	272	499
法人税等	913	458
法人税等調整額	△980	△261
当期純利益	339	301
前期繰越利益	329	342
製造設備除却積立金取崩額	500	—
土地再評価差額金取崩額	44	△5
当期末処分利益	1,212	637

## 利益処分

(単位：百万円)

	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)
当期末処分利益	1,212	637
これを次のとおり処分いたします。		
配当金 (1株につき)	370 (6円)	308 (5円)
次期繰越利益	842	329

(注) 配当金につきましては、自己株式(当期162,400株、前期132,776株)を除いて計算しております。

## 主要な経営指標

(単位：百万円)

	当 期 (15.4.1～16.3.31)
売上高	47,433
経常利益	1,152
当期純利益	339
株主資本	21,919
総資産	90,898
1株当たり当期純利益(円)	5.50
1株当たり株主資本(円)	355.26
株主資本比率(%)	24.1

(注) 売上高の内訳は、ガス売上高、受注工事収益、器具販売収益、その他営業雑収益、附帯事業収益となっております。

# 連結財務諸表（ご参考）

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	当 期	前 期	負債の部	当 期	前 期
	(16.3.31)	(15.3.31)		(16.3.31)	(15.3.31)
固 定 資 産	82,999	85,254	固 定 負 債	58,587	62,385
有形固定資産	72,360	75,149	社 債	18,000	18,100
製 造 設 備	7,948	10,340	転 換 社 債	6,802	6,802
供 給 設 備	45,474	48,041	長 期 借 入 金	30,669	34,092
業 務 設 備	7,522	7,892	再評価に係る繰延税金負債	154	179
そ の 他 の 設 備	6,869	6,158	退 職 給 付 引 当 金	2,564	2,868
建 設 仮 勘 定	4,547	2,717	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金	382	316
無形固定資産	2,339	3,199	そ の 他	13	27
投資その他の資産	8,298	6,905	流 動 負 債	19,345	16,735
投 資 有 価 証 券	5,208	4,354	1年以内に期限到来の固定負債	5,973	5,938
繰 延 税 金 資 産	2,201	1,591	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,886	3,378
そ の 他	1,025	1,122	短 期 借 入 金	2,926	1,063
貸 倒 引 当 金	△136	△163	そ の 他	6,559	6,355
			負債合計	77,932	79,121
流 動 資 産	15,701	13,441	■ 少数株主持分		
現 金 及 び 預 金	3,378	3,841	少 数 株 主 持 分	33	193
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,949	6,574	少数株主持分合計	33	193
た な 卸 資 産	1,400	1,243	■ 資本の部		
繰 延 税 金 資 産	486	330	資 本 金	3,821	3,821
そ の 他	3,762	1,717	資 本 剰 余 金	1,582	1,582
貸 倒 引 当 金	△274	△266	利 益 剰 余 金	19,047	18,445
			土 地 再 評 価 差 額 金	272	317
繰 延 資 産	4,646	5,044	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	699	293
開 発 費	4,646	5,044	自 己 株 式	△42	△33
資産合計	103,348	103,740	資本合計	25,381	24,426
			負債、少数株主持分及び資本合計	103,348	103,740

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
売上高	61,242	60,869
売上原価	31,101	32,136
売上総利益	30,140	28,732
供給販売費及び一般管理費	27,153	25,466
供給販売費	24,282	22,110
一般管理費	2,870	3,355
営業利益	2,987	3,266
営業外収益	606	551
受取利息	6	3
受取配当金	24	26
賃貸料収入	204	191
持分法による投資利益	127	116
その他の営業外収益	243	212
営業外費用	1,528	1,842
支払利息	1,214	1,331
社債発行費償却	—	65
その他の営業外費用	313	445
経常利益	2,065	1,975
特別利益	1,174	—
退職給付制度改定利益	1,174	—
特別損失	2,075	813
固定資産除却費	1,403	—
固定資産臨時償却費	651	813
たな卸資産処分損	21	—
税金等調整前当期純利益	1,164	1,162
法人税、住民税及び事業税	1,300	810
法人税等調整額	△1,021	△380
少数株主損益	12	△10
当期純利益	873	742

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	当 期 (15.4.1~16.3.31)	前 期 (14.4.1~15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,276	11,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,830	△10,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,933	△1,417
現金及び現金同等物の増減額	△487	50
現金及び現金同等物の期首残高	3,751	3,700
現金及び現金同等物の期末残高	3,264	3,751

## 主要な連結経営指標

(単位：百万円)

	当 期 (15.4.1~16.3.31)
売上高	61,242
経常利益	2,065
当期純利益	873
株主資本	25,381
総資産	103,348
1株当たり当期純利益(円)	14.04
1株当たり株主資本(円)	411.25
株主資本比率(%)	24.6

# 環境と調和した地域社会の実現のために

当社は、「次代のエネルギーを考え、北の生活文化を創造する、地域のパイオニアをめざす」という2010年ビジョンを  
かけ、エネルギー事業者として地域環境の保全を理念とした経営を推進しています。また、地域における取り組み  
が地球規模の環境保全にも寄与すると信じています。

今回は当社の取り組みの一端をご紹介します。

## エネルギーの効率的利用と地球温暖化防止への取り組み

### ガスコージェネレーションシステムの普及促進

ガスコージェネレーションは、都市ガス（天然ガス）を燃料としたガスエンジンやガスタービンなどで発電し、その時に発生する排ガスや排熱（蒸気や温水）を回収して、給湯や冷暖房などに有効利用するシステムです。

エネルギー総合効率が従来システムの約40%に対し70～80%と極めて高く、大幅な省エネルギー化を実現するとともに、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の削減にも貢献します。

※コージェネレーション：一つのエネルギーを同時に二つ以上の方法で利用することから、英語で「共同」「共通」を意味する接頭語「CO」と「generation（発生）」を組み合わせた合成語です。

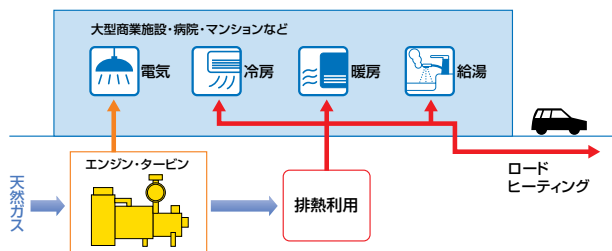
### ■ガスコージェネレーションシステム導入施設例



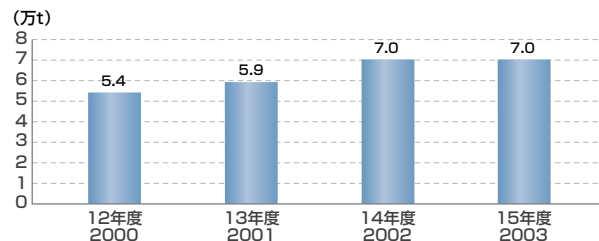
札幌ドーム

平成15年度末までに、オフィスビル、ホテル、病院、イベント施設、複合商業施設、工場、マンション等、45件（46,287kw）のお客さま先で採用されています。ガスコージェネレーションは、省エネ性や環境性に優れているだけでなく、電力負荷の平準化にも大きく寄与するシステムとして、今後ますますの普及拡大が期待されています。

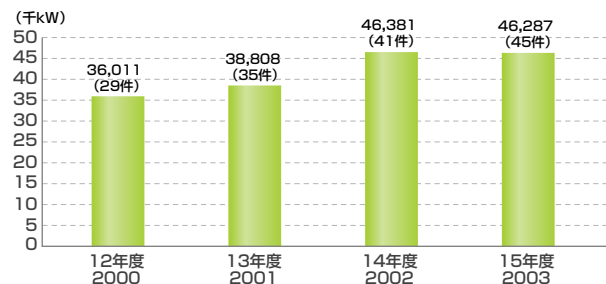
### ■ガスコージェネレーションシステム



### ■ガスコージェネレーションシステム普及によるCO<sub>2</sub>削減効果



### ■ガスコージェネレーションシステム稼働容量



# 環境基本理念

北海道ガスは、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、効率的かつクリーンなエネルギーの供給を柱として、環境調和型社会の実現に寄与します。

## 天然ガス自動車の普及

天然ガス自動車は、天然ガスを燃料として走る実用的な低公害車であり、構造は、基本的にガソリン車、ディーゼル車などと同じで、燃料系統だけ異なります。

二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>) の排出量を、ガソリン車より2～3割低減でき、光化学スモッグや酸性雨など環境汚染の原因となる窒素酸化物 (NO<sub>x</sub>)、一酸化炭素 (CO)、炭化水素 (HC) の排出量が少なく、硫黄酸化物 (SO<sub>x</sub>) は排出されません。このように環境への負荷が少ない天然ガス自動車 (NGV) を普及するため、1996年に当社が中心となって天然ガス自動車北海道 (株) を設立し、その普及に努めています。北海道地区の天然ガス自動車 (NGV) 普及台数は当社エリアで661台となり、天然ガススタンドは、札幌圏を中心に7カ所となっています。

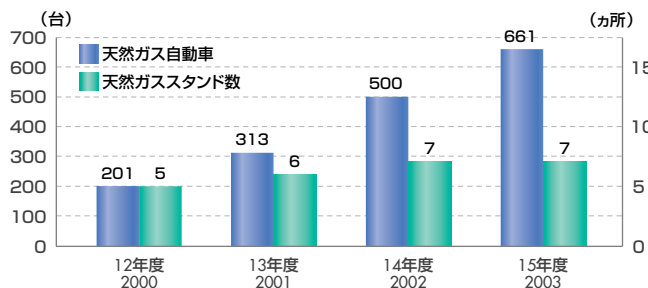


当社が運営する市場敷地内の天然ガススタンド

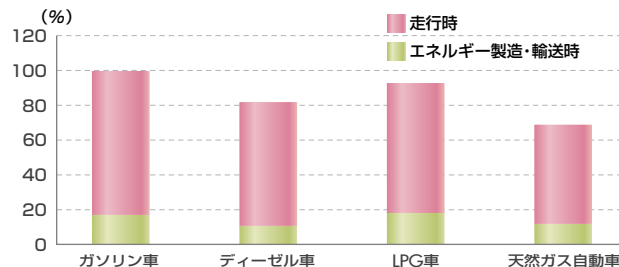


市場内で大量の品物運ぶCNG構内運搬車 (札幌市中央卸売市場)

### ■天然ガス自動車 (CNG) の普及 (当社供給エリア)



### ■従来車と天然ガス自動車 (CNG) のCO<sub>2</sub>排出量 (ガソリン車を100とした場合)



## 廃棄物排出量の抑制と再資源化による省資源化活動

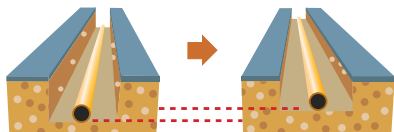
### 産業廃棄物や掘削土などの削減

ガス導管工事は道路などを掘削するため、アスファルト・コンクリート塊などの産業廃棄物や掘削土が発生します。当社では、「浅層埋設」や「非開削工法」を積極的に導入し、産業廃棄物や掘削土の発生を抑制しています。

#### 浅層埋設への取り組み

浅層埋設は、ガス導管の埋設する深さを従来より浅くする工法です。当社では、凍土内での埋設環境について試験を行い、2002年4月から浅層埋設を実施しています。これにより掘削土や産業廃棄物の低減を実現し、さらに、工期の短縮による交通渋滞の緩和などの効果を上げています。

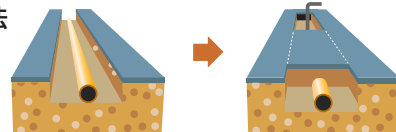
#### ■浅層埋設



#### 非開削工法の推進

既設の管を新しい管に入れ替えるガス導管工事において、管路のすべてではなく、一部のみを掘削し既設管の内部に新しい管を引き込み埋設するパイプスプリッター工法などを採用することにより、掘削土などの発生を抑制しています。

#### ■非開削工法



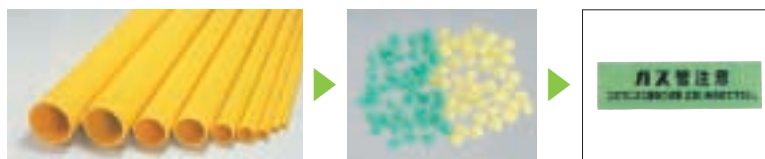
### アスファルト・コンクリート塊の再生利用

ガス導管工事において発生したアスファルト・コンクリートは、再生合材などにリサイクルされています。

### ポリエチレン (PE) 管のリサイクル

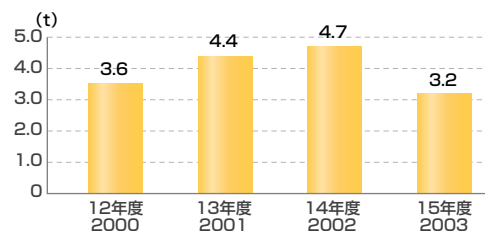
ガス導管として採用しているポリエチレン管は、使用しなくなった端材を回収し、ガス導管工事に使用する標識シートにリサイクルしています。

#### ■ポリエチレン管は標識シートとして再生されます。



※ PE管：ポリエチレン管で耐震性・防食性にすぐれるため、阪神・淡路大震災以降、急速に普及が進みました。

#### ■使用済みPE管のリサイクル量



### グリーン購入・リサイクル品の採用

当社では環境への負荷が少ない製品やサービスを購入する「グリーン購入」を積極的に導入しています。また、作業服はペットボトルをリサイクルした再生ポリエステルの素材を使用しています。

### 紙ゴミの排出抑制と再資源化の推進

当社は紙ごみの再資源化に積極的に取り組んでいます。紙ごみの廃棄物としての排出量は年々減少しています。また、再資源化率は年々向上しています。今後はより積極的に紙ごみの排出量を抑え、再資源化に努めます。

## 地域社会への環境に関わる貢献活動

### 校外学習講座INサッポロファクトリー

恵比寿ガーデンプレイス（株）と当社が協力し、小中学生向けの環境エネルギー見学講座「サッポロファクトリーアドベンチャー」を開設しました。ファクトリー内の様々な環境に配慮した工夫を実際に見学し、環境保全や省エネルギーについて勉強していただきます。



小中学校の総合学習としてご利用いただいています



### エコ・クッキング活動

健康な食生活と省エネルギーに配慮した「エコ・クッキング」をイベントなどで紹介しています。お茶の残り葉を使ったケーキなど、バラエティ豊かなレシピを紹介し、料理を楽しみながら環境意識を高めていただける工夫をしています。



イベント教室風景

※「エコ・クッキング」は東京ガス（株）から使用許諾を受けています。

### 札幌マラソンにて天然ガス自動車採用



先導車や広報車など4台が走行中

エコ素材の活用や環境保全の紹介、リサイクル集積所の設置など、環境エコ活動を推進しているイベント「札幌マラソン」において、天然ガス自動車が先導車として採用され、低公害車として注目を集めています。

### エネルギー環境セミナーを実施



最新のエネルギー情報をお伝えしています

当社はエネルギー教育啓蒙を目的に、北海道内の学校の先生を対象にセミナーを実施しています。これまでに、天然ガス田やガス製造工場、ガスコージェネレーション設備の見学などを通してエネルギー問題への関心を高め、学校教育に役立てていただいています。

## ガス料金を値下げしました。

平成16年5月に、全料金メニューを対象に、平均2.5%\*の値下げを行いました。新たに「家庭用コージェネレーション契約」「小型空調契約」「業務用厨房契約」の3種類のメニューを設定し、ご使用機器・ご使用状況等に応じて、よりお得な料金メニューをお選びいただけます。今後とも皆さまの快適な暮らしのお役に立てるよう一層の努力を重ねてまいりますので、引き続きご愛顧くださいますようお願い申し上げます。



※一般ガス供給約款・選択約款全体での平均値下げ率です。各料金メニューにより値下げ率は異なります。

〈ゆ〜ぬっく24ネオ〉なら年間10%も下がります➔

5月より  
北ガスは  
料金を値下げ。

〈ゆ〜ぬっく24ネオ〉なら

年間10%ダウン

選ぶなら、ガスセントラル

北ガス <http://www.hokkaido-gas.co.jp>

## 北海道警察と「地域の安全に関する協定書」を結びました。

平成16年4月に、北海道警察と北ガスグループとの「地域の安全に関する協定書」締結の調印式が行われました。これは、北海道警察と当グループが相互に協力し、地域の安全確保の実現をめざすもので、当グループは、検針・保安点検・開閉栓・修理等の業務において、犯罪防止や交通事故防止等の地域の安全に関する情報を、積極的に警察に提供いたします。



# 会社の概況(2004年3月31日現在)

## 主な事業の内容

- (1) ガスの製造・供給および販売
- (2) ガス機器の販売およびこれに関連する建設工事

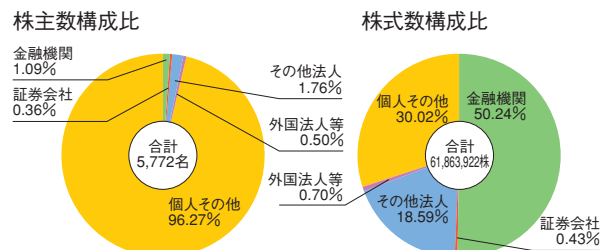
## 株式の状況

- (1) 資本金 3,821,827,757円
- (2) 会社が発行する株式の総数 160,000,000株
- (3) 発行済株式の総数 61,863,922株
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	議決権比率
日本生命保険相互会社	5,358千株	8.85%
第一生命保険相互会社	5,000	8.26
東京瓦斯株式会社	4,274	7.06
株式会社北洋銀行	3,006	4.96
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	2,629	4.34
札幌市	2,244	3.70
北海道信用農業協同組合連合会	2,000	3.30
株式会社北海道銀行	2,000	3.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,602	2.64
明治安田生命保険相互会社	1,450	2.39

- (注)1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。  
 2. 議決権比率は小数第3位以下を切り捨てております。  
 3. みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。なお当社は、株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式338.57株(議決権比率0.00%)を所有しております。  
 4. 当社は、株式会社北洋銀行の持株会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの普通株式741株(議決権比率0.20%)を所有しております。  
 5. 株式会社北海道銀行への出資状況については、同行発行の優先株式600千株(議決権比率0.10%)を除いて算出しております。  
 6. 明治生命保険相互会社は平成16年1月1日をもって安田生命保険相互会社と合併し、明治安田生命保険相互会社となっております。

## 株式分布状況



- (注) 1. 比率は小数第3位以下を切り捨てております。  
 2. 個人その他には自己名義株式を含めており、その他法人には政府・地方公共団体および証券保管振替機構名義株式を含めております。

## 主な事業所

本社	札幌市中央区大通西7丁目3番地1
小樽支社	小樽市入船4丁目33番地1号
函館支社	函館市万代町8番1号
千歳支社	千歳市清水町1丁目1番地1
札幌工場	札幌市中央区北4条東5丁目373番地
石狩工場	石狩市新港中央4丁目
小樽工場	小樽市塩谷4丁目155番地
函館工場	函館市万代町8番1号

## 役員(平成16年6月29日現在)

取締役会長	佐々木 正 丞	三博介
取締役社長	前 泉 正 洋	博 介
取締役副社長	大 高 雄 一	博 介
常務取締役	濱 橋 多 一	博 介
常務取締役	濱 橋 多 一	博 介
取締役相談役	花 山 一 耕	博 介
取締役	坂 井 信 一	博 介
取締役	小 種 畑 徹	博 介
取締役	早 崎 正 哲	博 介
取締役	岡 崎 正 哲	博 介
常勤監査役	井 川 正 洋	博 介
常勤監査役	越 前 谷 正 洋	博 介
監査役	安 達 正 洋	博 介
監査役	高 橋 賢 一	博 介

### 株式についてのご案内

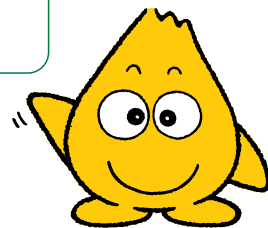
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもってその決算期に関する定時株主総会において議決権を行使することができる株主といたします。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	郵便番号 168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター 電話 東京 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
公告掲載紙	日本経済新聞 ●貸借対照表および損益計算書掲載の ホームページアドレス <a href="http://www.hokkaido-gas.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.hokkaido-gas.co.jp/ir/koukoku.html</a>
上場取引所	東京証券取引所・札幌証券取引所

\*\*\*\*\*決算公告についてのご案内\*\*\*\*\*

- 当期から、決算公告は日刊紙への公告に代えて、当社のホームページに掲載することといたしましたのでご参照ください。当社ホームページアドレスは下記のとおりです。

○ホームページアドレス  
<http://www.hokkaido-gas.co.jp/ir/koukoku.html>

<http://www.hokkaido-gas.co.jp>



北ガスマスコットキャラクター  
“てん太くん”